

一般財団法人アジア政経学会 2021 年度事業概要報告書

アジア政経学会は、2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日の間、以下の活動を行った。

1. 大会の開催

2021年度も前年度に引き続き新型コロナウイルスの感染下ではあったが、春季と秋季の2度、大会を開催した。

春季大会は、2021年6月19日（土）～20日（日）、慶應義塾大学に実行委員会を置いてオンライン形式で開催した。7つの自由論題セッション（学会員の個人報告をグループングしたもの）において計16件の報告、3つの自由応募分科会（学会員からの提案を受けて設置された分科会）において計9件の報告が行われた。共通論題は「台頭する中国の『周辺』で何が起きているのか？——モンゴル、ウズベキスタン、ラオスからの報告」と題して設けられ、3ヵ国からそれぞれ日本語話者である研究者を招いて中国との外交・経済関係の展開についての報告と議論が行われた。

秋季大会は、2021 年 11 月 20 日（土）、東北大学に実行委員会を置いてオンライン形式で開催した。4つの自由論題セッションで計9件の報告、1つの自由応募分科会で4件の報告が行われた。共通論題「中国共産党 100 年とアジアの国際関係」では、中国、世界全体、東南アジア、インド、朝鮮半島のそれぞれの視点から中国をめぐる国際関係の歴史的動態が議論された。さらに、コロナ禍により延期されていた国際シンポジウム・樫山セミナーが“Crisis and Hope: Debating Democracy in Asia”をテーマに2年半ぶりにオンラインによって再開された。イギリス、オーストラリアと日本から報告者がオンラインで参加し、アジアの民主主義の現状と課題についてインド、パキスタン、香港、インドネシアを事例に活発な議論が行われた。

大会のプログラムは学会の公式ホームページに掲載されており、各セッションの議論の概要は同じくホームページ掲載のニューズレターの大会参加記にまとめられている。

<http://www.jaas.or.jp>

2. 定例研究会の開催

定例研究会は、主に若手会員を対象に、大会での報告の前段階として研究のレベルアップを図る場として設定されている。2021 年度は、2021 年 9 月 18 日（土）、12 月 11 日（土）、2022 年 3 月 30 日（水）の3回、第27回～第29回定例研究会が開催され、計9件の報告と討論が行われた。いずれもオンラインでの開催となり、多くの学会員の参加を得た。

3. 学会誌の発行と公開

学会誌『アジア研究』は、第67巻第2号から第68巻第1号まで4冊を刊行した。2019

～2021年に大会で開催された自由応募分科会および共通論題をもとに3つの特集が編まれ、論説6本、研究ノート1本、書評12本が掲載された。各号の掲載内容は以下のとおりである。

- 2020年4月に第67巻第2号を刊行。論説2本、特集「The Future of Democracy in India」（序論を含めて論説5本）、書評3本。
- 2020年7月に第67巻第3号を刊行。論説2本、書評3本。
- 2020年10月に第67巻第4号を刊行。論説1本、研究ノート1本、特集「感染症とアジア——歴史と現在」（序論を含めて論説4本）、書評3本。
- 2021年1月に第68巻第1号を刊行。論説1本、特集「台頭する中国の『周辺』で何が起きているか——モンゴル、ウズベキスタン、ラオスからの報告」（序論を含めて論説4本）、書評3本。

すべての収録内容は、J-Stage を通じて自由にアクセスすることができる。

<https://www.istage.ist.go.jp/browse/asianstudies/list/-char/ja>

国内データベースである J-Stage に加え、国際データベース EBSCO にも学会誌を収録する検討を進め、2022年2月1日に EBSCO Publishing Inc.との契約を取り交わした。この結果、『アジア研究』の掲載内容は国内外にさらに広く公開されることになり、研究成果の社会への一層の還元が期待される。

また、『アジア研究』投稿規程を6年ぶりに改定した。編集要領の効率化、執筆要領の細かな改善、および上記の EBSCO への公開などを盛り込み、2022年3月26日より一部改正版とし、ホームページ上で周知した。

4. ニュースレターの発行

ニュースレターは、2021年9月に第56号、2022年3月に第57号を刊行した。2021年度春季大会と秋季大会の参加記、第18回アジア政経学会優秀論文賞の選考委員長による講評と受賞者の言葉、2021年6月に就任した新役員の紹介、定例研究会の記録、入退会者情報などを会員に提供した。

5. 顕彰事業

「アジア政経学会優秀論文賞」は、本学会の学会誌に掲載された若手研究者の論文を中心に、同賞選考委員会が選考を行い、毎年授与を行うものである。第18回となる2021年度は、最後まで選考に残った2論文が優劣つけがたいと判断され、2点同時授賞となった。受賞作は、永野和茂会員による「カッチ・シンド国境問題におけるインド、パキスタンの国際関係——カッチ湿地紛争と国境画定過程の事例分析」（『アジア研究』第66巻第3号掲載）と、五十嵐隆幸会員による「蔣経国の行政院長期における国防建設（1972-1978）——「攻守一体」戦略に基づく「大陸反攻」と「台湾防衛」の態勢」（『アジア研究』第66巻第4号掲載）である。授賞式は、2021年6月19日、春季大会のセッション終了後にオンライン

で行われた。

本顕彰事業では、学会員有志による寄付によって「アジア政経学会優秀論文賞積立基金」が設けられ、これを原資にして、2003年度の顕彰開始以来、18回、計19名の受賞者に対して副賞として10万円が贈呈されてきた。しかし、2022年度に顕彰事業を継続するにあたって積立基金が不足する可能性が出てきたことから、2021年11月から2022年3月にかけて、学会員に対して積立基金への寄付を募ったところ、43名の学会員から計142万円の寄付が寄せられた。改めて学会員の本事業への協力に謝意を表したい。これにより、優秀論文の顕彰を今後も当分の間、継続して実施できる見通しが立った。

6. その他

本学会は、2005年に「個人情報の保護に関する方針」を定め、個人情報の取り扱いに注意を払ってきた。しかしながら、学会ホームページにニューズレター、議事録などが公開されているため、入退体会者情報に含まれる学会員の個人情報が一般に公開される形となっていた。2021年度にはまずニューズレターについて改善を行った。具体的には、入退体会者情報を掲載するのは学会員に郵送される紙媒体のみとし、ホームページ上は同情報を非公開とする措置を、第57号（2022年3月発行）から開始した。2022年度には、現在準備中の学会ホームページの大規模改修に合わせて、議事録などニューズレター以外の文書を含めてホームページ上における学会員の個人情報への保護を徹底する予定である。

本学会が会員として加盟している日本経済学会連合において、加盟学会を紹介する動画配信サイト「アカデミック・チャンネル」が開設されたため、アジア政経学会の紹介動画を作成し、2022年3月に公開した。次のサイトでみることができる。

<https://www.youtube.com/channel/UC3dv6B82kfUMtIj8IzAEivA>

以上